



平成25年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年12月12日

上場会社名 小林産業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8077 URL <http://www.kobayashi-metals.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野竿 俊規
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 檜垣 俊行 (TEL) 06-6535-3690
 定時株主総会開催予定日 平成26年1月30日 配当支払開始予定日 平成26年1月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年1月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年10月期の連結業績 (平成24年11月1日～平成25年10月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	19,944	8.6	626	29.2	946	40.2	537	49.7
24年10月期	18,370	11.7	485	△15.2	674	△1.5	359	50.4

(注) 包括利益 25年10月期 3,708百万円(335.6%) 24年10月期 851百万円(62.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年10月期	19.28	-	5.6	4.7	3.1
24年10月期	12.88	-	4.7	4.1	2.6

(参考) 持分法投資損益 25年10月期 -百万円 24年10月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	22,864	11,524	49.9	409.61
24年10月期	17,273	7,959	45.8	283.72

(参考) 自己資本 25年10月期 11,418百万円 24年10月期 7,909百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年10月期	△392	△65	25	1,288
24年10月期	550	△97	183	1,710

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年10月期	-	2.50	-	2.50	5.00	139	38.8	1.8
25年10月期	-	2.50	-	3.00	5.50	153	28.5	1.6
26年10月期(予想)	-	3.00	-	3.00	6.00		27.9	

3. 平成26年10月期の連結業績予想 (平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,480	6.9	350	24.6	440	△11.1	280	6.9	10.04
通期	21,330	6.9	770	23.0	940	△0.6	600	11.7	21.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 社（社名）、除外 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年10月期	28,007,448株	24年10月期	28,007,448株
② 期末自己株式数	25年10月期	131,076株	24年10月期	130,979株
③ 期中平均株式数	25年10月期	27,876,461株	24年10月期	27,876,469株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年10月期の個別業績（平成24年11月1日～平成25年10月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年10月期	18,026	6.3	453	23.7	910	34.9	578	38.8
24年10月期	16,964	6.1	366	△0.8	675	△4.1	416	34.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年10月期	20.75	-
24年10月期	14.94	-

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年10月期	21,882	11,261	51.5	403.97
24年10月期	16,644	7,764	46.7	278.55

(参考) 自己資本 25年10月期 11,261百万円 24年10月期 7,764百万円

2. 平成26年10月期の個別業績予想（平成25年11月1日～平成26年10月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,010	1.3	380	△22.8	250	△17.2	8.97
通期	17,870	△0.9	770	△15.4	500	△13.5	17.94

業績予想に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
(5) その他、会社の経営上重要な事項	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	24
5. 個別財務諸表	25
(1) 貸借対照表	25
(2) 損益計算書	27
(3) 株主資本等変動計算書	29
6. その他	31
(1) 役員の変動	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府と日銀による経済・金融政策を背景に、円安や株式市場の回復、大企業を中心に企業業績が改善したことから、長く続いた景気低迷を脱し、緩やかながら回復に転ずるようになりました。

当社グループが関連いたします建設業界におきましては、東日本大震災の復興工事の本格化に加え、災害対策などインフラ整備の公共工事においても堅調でありました。また、民間設備投資も徐々に持ち直しましたが、力強さに欠いた状態で推移しました。

このように建設需要が回復に向かう中、鋸螺部門では、同業他社との価格競争が激しさを増したため商圏の獲得に苦戦いたしました。これに対し当部門では、一層の市場調査と情報共有を図ることで当社の提案力を向上させ、新規開拓や需要深耕を行いました。さらに輸入品に関する品質情報を速やかに提供できるよう、当社の顧客対応力を強化したほか、在庫商品をはじめ、当社が取り扱う商品の拡大を推し進めました。これらの結果、売上は拡大し、当部門の売上高は17,654百万円となりました。

次にコンクリート製品関連金物部門では、政府の国土強靱化計画を背景とする土木分野の市場環境が特に期の後半において良好であったことに加え、この数年にわたって取り組んできた建築分野への参入が奏功し、売上に貢献いたしました。また、太陽光発電をはじめとする大型案件の受注や、消費増税前の駆け込み需要もあり、業績を押し上げました。これらの結果、当部門の売上高は2,289百万円となりました。

当社グループ第3の柱である工具販売では、子会社の中正機械株式会社を中心に、他部門との相互連携を取りながら販路を拡大してまいりました。同社におきましては、特定商品の販売権を獲得するなど商社機能を強化したことにより、前年の実績を上回りましたが、利益確保は依然として厳しく、今後課題を残す結果となりました。

以上のことから、当社グループの当連結会計年度の売上高は19,944百万円で、前期比1,573百万円、8.6%の増加となりました。損益面では、営業利益が626百万円となり、前期比141百万円、29.2%の増加となりました。経常利益は946百万円となり、前期比271百万円、40.2%の増加となりました。当期純利益は537百万円で、前期比178百万円、49.7%の増加となりました。

なお、当連結会計年度における部門別売上高の概況は次のとおりであります。

部 門	売上高	構成比	前期比
鋸 螺 部 門	17,654百万円	88.5%	7.4%
コンクリート製品関連金物部門	2,289百万円	11.5%	18.2%
合 計	19,944百万円	100.0%	8.6%

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益946百万円を計上し、仕入債務の増加額319百万円、長期借入れによる収入200百万円、社債の発行による収入495百万円に対し、売上債権の増加額707百万円、たな卸資産の増加額444百万円、法人税等の支払額485百万円、短期借入金の純減額526百万円があり、前連結会計年度末と比べ421百万円減少し、1,288百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、392百万円（前連結会計年度は613百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ1,006百万円減少しております。主な要因は、税金等調整前当期純利益946百万円、仕入債務の増加額319百万円に対し、売上債権の増加額707百万円、たな卸資産の増加444百万円、法人税等の支払額485百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、65百万円（前連結会計年度は160百万円の資金の使用）となりました。前連結会計年度と比べ支出額が94百万円減少しております。主な要因は、有形固定資産の取得による支出34百万円、無形固定資産の取得による支出34百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、25百万円（前連結会計年度は183百万円の資金の獲得）となりました。前連結会計年度と比べ157百万円減少しております。主な要因は、長期借入れによる収入200百万円、社債の発行による収入495百万円に対し、短期借入金の純減額526百万円、配当金の支払額139百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年10月期	平成22年10月期	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期
自己資本比率	42.7	48.4	46.8	45.8	49.9
時価ベースの自己資本比率	31.1	28.0	29.9	26.5	44.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.8	-	-	7.2	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	23.0	-	-	24.2	-

- (注) 自己資本比率 (%) : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) : 有利子負債／キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
 *株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 *キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

なお、平成22年10月期および、平成23年10月期、平成25年10月期の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率および、インタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、収益に応じた適切な利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な配当を継続することを基本と考えております。また、内部留保資金につきましては、将来の資金需要に備えるとともに、効率の良い物流体制の整備、ならびに情報化、グローバル化戦略に活用し、さらなる企業競争力と弾力性の強化に取り組んでまいります。

期末配当につきましては1株当たり3円を予定しております。これにより、すでに実施済みの中間配当1株当たり2円50銭と合わせて年間配当は5円50銭となります。

また、次期の配当につきましては1株当たり中間配当3円、期末配当3円、合わせて年間配当6円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。なお、当企業集団は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末において入手可能な情報から判断したものであります。

売上高の変動リスク

当社グループにおきましては、原材料価格の乱高下による仕入商品の価格に対して、販売価格への転嫁がスムーズに実行されなければ、利益に多大な影響を与える可能性があります。また、公共事業に対する依存が高い市場では、引き続き公共投資の縮減が販売競争の激化、価格の下落、値引販売等を引き起こし、売上高の減少や、利益率の低下といった影響を与える可能性があります。

為替相場の変動リスク

当社グループの取引には外貨によるものが含まれており、為替変動の影響を受ける可能性があります。為替リスクを回避するため為替予約等の施策を採用し、そのリスクを最小限に止める努力をしておりますが、今後も為替相場の変動によって当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性があります。

海外事業展開について

輸入商品の仕入れ拡大により、短期的な海外への出張者が増加しております。海外の安全情報には常に注意を払い、適切な管理を実施しておりますが、国・地域により戦争・テロ等に巻き込まれる危険性が増してきております。その結果、当社グループの事業の遂行に問題が生じる可能性があります。

当社グループが提供する輸入商品につきましては、欠陥が発生しないという保証はありません。製造物責任賠償については保険を付保しており、この保険が全ての賠償額を充分カバーできる体制を整えております。しかしながら、大規模な製造物責任の賠償につながるような商品・サービスの欠陥は多額のコストを発生させる要因となり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

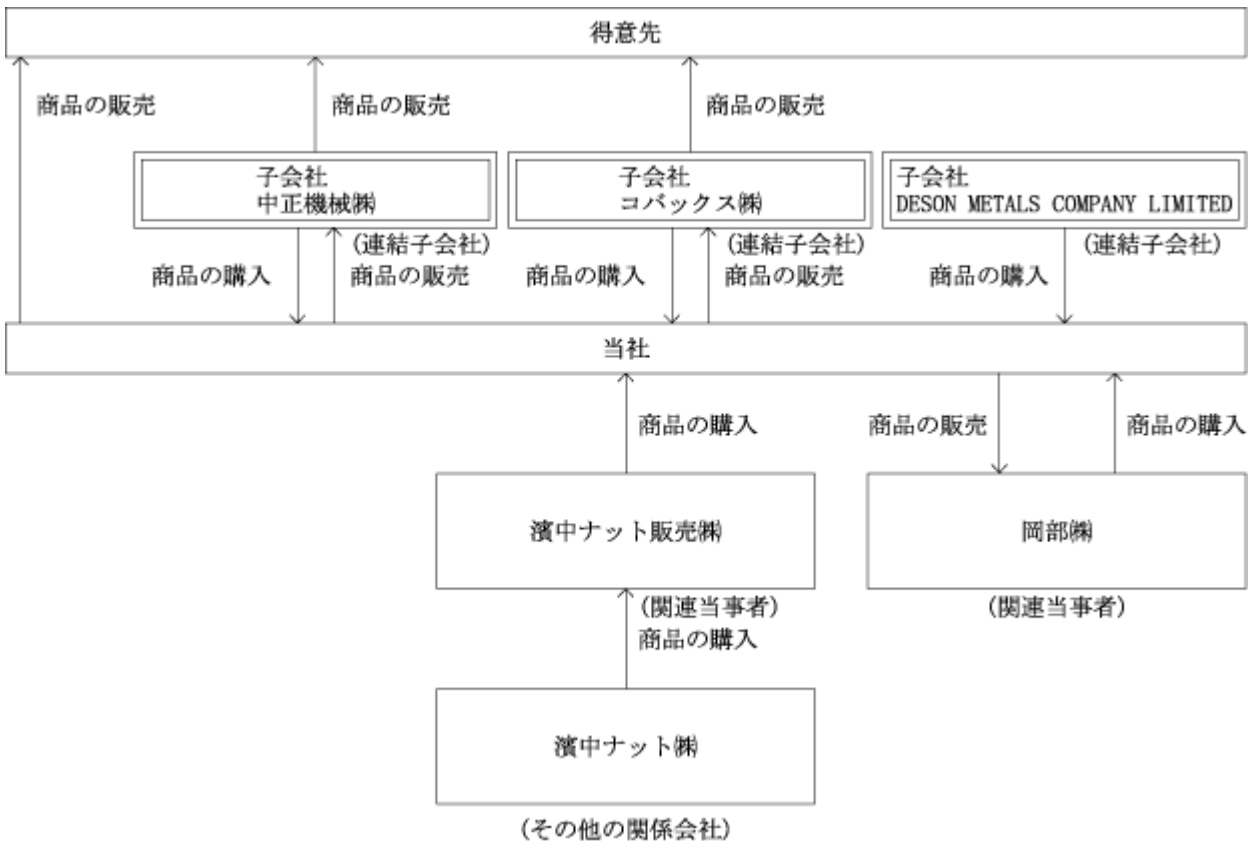
当社のグループは、当社、当社100%出資子会社2社、当社60%出資子会社1社、当社関連当事者2社およびその他の関係会社1社で構成され、鋳螺商品、コンクリート製品関連金物、機械工具等の購入、販売を主な内容とする単一事業を営んでおります。

当社グループは、上記商品を当社が販売するほか、子会社であるコボックス株式会社においても販売しており、DESON METALS COMPANY LIMITEDから、鋳螺商品等を購入しております。当社の関連当事者である濱中ナット販売株式会社から、鋳螺商品等を購入しております。また、当社の関連当事者（主要株主）である岡部株式会社とは業務提携しており、鋳螺商品の販売を中心に行っております。

事業内容と当該事業に係る各社の位置付けは次のとおりであります。

事業部門	事業内容	会社名
鋳螺部門	鋳螺商品、機械工具等の販売	当社、中正機械(株)、DESON METALS COMPANY LIMITED、濱中ナット(株)、濱中ナット販売(株)、岡部(株)
コンクリート製品関連金物部門	コンクリート製品関連金物の販売	当社、コボックス(株)

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「鋳螺（ボルト・ナット）商品」「コンクリート製品（コンクリート製品用金物・建材商品）」「機械工具」の専門卸商社として、ボルト、ナットに代表される締結金物商品の販売を通じて、顧客第一主義をモットーとしてさまざまな産業分野の要請に対して迅速に対応することにより、社会の発展に貢献する事を基本理念といたしております。また、すべての取引関係者に対し、信頼と期待に応えるよう行動基準を設け業務に取り組んでおります。

(2) 目標とする経営指標

鋳螺業界における当社の位置づけを示す客観的かつ信頼度の高い指標はなく、鋳螺業界全体の市場を把握することは困難であるため、当社としては予算必達を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、持続的な成長発展を実現することを経営戦略と考えております。重点施策として高付加価値商品の販売拡大、および建設業界に限らず幅広い業種への展開を積極的に取り組んでまいります。また、コンクリート二次製品向け製作金物、機械工具を中心に販路拡大を推し進めております。

(4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しといたしましては、中国などの新興国を中心とした外国経済の先行き不透明感のほか、消費増税後の個人消費の冷え込みや、円安による原材料価格の上昇が懸念されており、政府の経済対策の真価が問われる時期に入るものと思われまます。また建設業界におきましても、震災関連の需要増加や民間設備投資の回復が期待されますが、工事技術者の不足や材料費の高騰による建設費用の上昇に加え、受注物件の獲得競争の激化も予想され、難しい局面を迎えることが想定されます。

当社グループといたしましては、首都圏をはじめ地方の需要地へ人材を投入し、需要動向を的確に把握し、地域に密着した営業展開を推し進めます。また、品質管理体制の強化や新システム稼働による強固な業務体制を築き、それを支える人材の育成にも力を注ぎます。中長期的には震災復興や防災対策をはじめとする大型案件が控えており、当社グループといたしましては、この好機を逃さず、積極的に業績を拡大すべく全社員の力を結集し、企業価値向上に邁進してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,710,189	1,288,791
受取手形及び売掛金	6,759,037	7,484,061
商品	2,134,955	2,579,845
繰延税金資産	87,366	103,840
その他	37,529	67,719
貸倒引当金	△13,618	△11,059
流動資産合計	10,715,460	11,513,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,328,012	2,328,012
減価償却累計額	△1,514,955	△1,560,995
建物及び構築物(純額)	813,057	767,017
機械装置及び運搬具	168,681	195,379
減価償却累計額	△106,439	△133,850
機械装置及び運搬具(純額)	62,242	61,528
土地	2,241,810	2,241,810
その他	270,689	279,919
減価償却累計額	△196,948	△214,299
その他(純額)	73,740	65,619
有形固定資産合計	3,190,850	3,135,975
無形固定資産		
ソフトウェア	4,489	13,959
水道施設利用権	931	834
電話加入権	13,787	13,787
ソフトウェア仮勘定	43,961	62,853
無形固定資産合計	63,169	91,434
投資その他の資産		
投資有価証券	3,189,383	8,015,537
破産更生債権等	9,660	5,732
繰延税金資産	2,911	748
その他	111,503	107,964
貸倒引当金	△9,660	△5,732
投資その他の資産合計	3,303,798	8,124,250
固定資産合計	6,557,818	11,351,660
資産合計	17,273,278	22,864,857

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,605,902	3,933,121
短期借入金	3,976,599	3,450,000
未払金	130,034	141,362
未払費用	68,232	76,191
未払法人税等	298,932	209,460
賞与引当金	139,304	152,291
役員賞与引当金	5,000	12,000
その他	147,919	43,463
流動負債合計	8,371,925	8,017,890
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	—	200,000
繰延税金負債	679,846	2,366,888
退職給付引当金	221,654	227,351
長期未払金	38,797	25,467
長期預り保証金	1,180	3,000
固定負債合計	941,478	3,322,707
負債合計	9,313,403	11,340,598
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金	1,728,146	1,728,146
利益剰余金	2,224,313	2,622,426
自己株式	△24,512	△24,542
株主資本合計	6,640,283	7,038,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,286,959	4,392,707
繰延ヘッジ損益	2,885	△1,381
為替換算調整勘定	△21,044	△11,194
その他の包括利益累計額合計	1,268,799	4,380,131
少数株主持分	50,792	105,762
純資産合計	7,959,874	11,524,259
負債純資産合計	17,273,278	22,864,857

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
売上高	18,370,802	19,944,089
売上原価	14,249,520	15,518,645
売上総利益	4,121,281	4,425,443
販売費及び一般管理費	3,636,194	3,798,632
営業利益	485,087	626,811
営業外収益		
受取利息	544	112
受取配当金	86,585	108,343
受取賃貸料	38,528	34,600
仕入割引	61,643	71,170
デリバティブ評価益	111,296	95,671
その他	20,610	51,171
営業外収益合計	319,208	361,069
営業外費用		
支払利息	22,726	22,936
売上割引	11,032	13,455
社債発行費	—	4,289
為替差損	89,556	—
その他	6,327	1,016
営業外費用合計	129,642	41,699
経常利益	674,653	946,181
特別利益		
投資有価証券売却益	42,661	—
特別利益合計	42,661	—
特別損失		
投資有価証券評価損	18,450	—
固定資産除却損	100	—
災害による損失	1,364	—
特別損失合計	19,915	—
税金等調整前当期純利益	697,399	946,181
法人税、住民税及び事業税	371,463	396,478
法人税等調整額	△37,050	6,946
法人税等合計	334,413	403,425
少数株主損益調整前当期純利益	362,986	542,756
少数株主利益	3,962	5,261
当期純利益	359,024	537,495

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	362,986	542,756
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	480,426	3,154,078
繰延ヘッジ損益	4,748	△4,266
為替換算調整勘定	3,374	16,416
その他の包括利益合計	488,549	3,166,228
包括利益	851,535	3,708,984
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	839,277	3,648,826
少数株主に係る包括利益	12,258	60,158

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
当期首残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
当期首残高	2,004,671	2,224,313
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	359,024	537,495
当期変動額合計	219,642	398,112
当期末残高	2,224,313	2,622,426
自己株式		
当期首残高	△24,512	△24,512
当期変動額		
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	—	△29
当期末残高	△24,512	△24,542
株主資本合計		
当期首残高	6,420,641	6,640,283
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	359,024	537,495
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	219,642	398,082
当期末残高	6,640,283	7,038,365
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	813,479	1,286,959
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	473,479	3,105,748
当期変動額合計	473,479	3,105,748
当期末残高	1,286,959	4,392,707
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,862	2,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,748	△4,266
当期変動額合計	4,748	△4,266
当期末残高	2,885	△1,381

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△23,069	△21,044
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,024	9,849
当期変動額合計	2,024	9,849
当期末残高	△21,044	△11,194
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	788,546	1,268,799
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	480,252	3,111,331
当期変動額合計	480,252	3,111,331
当期末残高	1,268,799	4,380,131
少数株主持分		
当期首残高	42,617	50,792
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8,174	54,970
当期変動額合計	8,174	54,970
当期末残高	50,792	105,762
純資産合計		
当期首残高	7,251,805	7,959,874
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	359,024	537,495
自己株式の取得	—	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	488,427	3,166,301
当期変動額合計	708,069	3,564,384
当期末残高	7,959,874	11,524,259

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	697,399	946,181
減価償却費	96,359	95,037
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8,466	5,697
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△50,710	△11,531
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,000	7,000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,517	12,986
受取利息及び受取配当金	△87,130	△108,456
支払利息	22,726	22,514
社債発行費	—	4,289
デリバティブ評価損益 (△は益)	△111,296	△95,671
固定資産処分損益 (△は益)	100	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△42,661	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	18,450	—
災害損失	1,364	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△637,936	△707,940
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△62,872	△444,889
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	250,679	△23,991
仕入債務の増減額 (△は減少)	495,936	319,811
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	46,154	△2,775
預り保証金の増減額 (△は減少)	180	1,820
長期未払金の増減額 (△は減少)	△1,720	△13,330
小計	652,006	6,752
利息及び配当金の受取額	87,111	108,436
利息の支払額	△22,726	△22,499
災害損失の支払額	△1,364	—
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△101,514	△485,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	613,513	△392,560
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	67,721	—
投資有価証券の取得による支出	△3,821	—
有形固定資産の取得による支出	△84,391	△34,715
無形固定資産の取得による支出	△43,961	△34,146
長期前払費用の取得による支出	△900	—
事業譲受による支出	△65,976	—
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△28,947	3,371
投資活動によるキャッシュ・フロー	△160,276	△65,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	326,599	△526,599
長期借入れによる収入	—	200,000
社債の発行による収入	—	495,710
自己株式の取得による支出	—	△29
配当金の支払額	△139,382	△139,382
少数株主への配当金の支払額	△4,024	△4,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	183,193	25,420
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,428	11,231
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	638,858	△421,398
現金及び現金同等物の期首残高	1,071,330	1,710,189
現金及び現金同等物の期末残高	1,710,189	1,288,791

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社数 3社

連結子会社名

コボックス(株)

中正機械(株)

DESON METALS COMPANY LIMITED

2 持分法の適用に関する事項

関連会社がないため、持分法は適用していません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、DESON METALS COMPANY LIMITEDの決算日は3月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

評価基準 原価法

(貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

評価方法 移動平均法

③ デリバティブ 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～50年

構築物 7年～50年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年10月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費については、支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の年末賞与支払いのため、賞与の支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

取締役および監査役に対する賞与支払いのため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生している額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建債権債務を対象に、為替予約取引等によりヘッジを行っております。

③ ヘッジ方針

将来の為替変動リスク回避のために行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に定められた許容リスク量の範囲内にリスク調整手段となるデリバティブのリスク量が収まっており、ヘッジ対象となる為替リスクが減殺されているかどうかを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社および国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年11月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めておりました「役員賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた152,919千円は、「役員賞与引当金」5,000千円、「その他」147,919千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「売上割引」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外費用」の「その他」に表示していた17,360千円は、「売上割引」11,032千円、「その他」6,327千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保の状況

	前連結会計年度 (平成24年10月31日)	当連結会計年度 (平成25年10月31日)
受取手形	26,599千円	200,000千円
投資有価証券	2,354,640千円	6,118,400千円
上記担保提供資産に対する債務		
短期借入金	2,876,599千円	2,650,000千円
社債に係る被保証債務	—	500,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
	2,522千円	23,362千円

※2 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
荷造運送費	863,961千円	929,989千円
給与及び諸手当	1,115,398千円	1,150,907千円
賞与引当金繰入額	139,304千円	152,291千円
退職給付費用	92,819千円	107,339千円
減価償却費	96,359千円	95,037千円
貸倒引当金繰入額	△9,565千円	1,261千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額および税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	653,161千円	4,822,479千円
組替調整額	△24,211千円	—
税効果調整前	628,949千円	4,822,479千円
税効果額	△148,523千円	△1,668,400千円
その他有価証券評価差額金	480,426千円	3,154,078千円
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	7,789千円	△6,880千円
税効果額	3,041千円	△2,614千円
繰延ヘッジ損益	4,748千円	△4,266千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	3,374千円	16,416千円
その他の包括利益合計	488,549千円	3,166,228千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,979	—	—	130,979

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年1月27日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成23年10月31日	平成24年1月30日
平成24年6月13日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成24年4月30日	平成24年7月13日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	69,691	2.50	平成24年10月31日	平成25年1月31日

当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	28,007,448	—	—	28,007,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	130,979	97	—	131,076

(変動事由の概要)

増加は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 97株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月30日 定時株主総会	普通株式	69,691	2.50	平成24年10月31日	平成25年1月31日
平成25年6月12日 取締役会	普通株式	69,691	2.50	平成25年4月30日	平成25年7月12日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	83,629	3.00	平成25年10月31日	平成26年1月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高は、連結貸借対照表に掲記されている現金及び預金勘定と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループの事業内容は、鉄鋼材の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業であり、区分すべき事業セグメントが存在しないため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、鋳螺商品の卸売およびこれに附帯する事業を営む単一事業につき、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	
1株当たり純資産額	283.72円	1株当たり純資産額	409.61円
1株当たり当期純利益金額	12.88円	1株当たり当期純利益金額	19.28円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年11月1日 至 平成24年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)
当期純利益(千円)	359,024	537,495
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	359,024	537,495
普通株式の期中平均株式数(千株)	27,876	27,876

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、資産除去債務、賃貸等不動産および企業結合等関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,517,019	987,391
受取手形	3,935,191	4,258,832
売掛金	2,401,845	2,645,173
商品	1,976,399	2,356,361
前払費用	26,569	30,011
繰延税金資産	77,904	90,569
その他	21,900	48,766
貸倒引当金	△12,870	△11,192
流動資産合計	9,943,960	10,405,913
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,165,098	2,165,098
減価償却累計額	△1,384,119	△1,426,346
建物(純額)	780,978	738,751
構築物	162,661	162,661
減価償却累計額	△130,814	△134,598
構築物(純額)	31,847	28,063
機械及び装置	95,533	95,533
減価償却累計額	△64,897	△71,185
機械及び装置(純額)	30,635	24,347
車両運搬具	55,702	78,121
減価償却累計額	△36,295	△51,469
車両運搬具(純額)	19,406	26,651
工具、器具及び備品	246,000	252,477
減価償却累計額	△195,037	△211,152
工具、器具及び備品(純額)	50,962	41,325
土地	2,241,810	2,241,810
建設仮勘定	17,311	19,936
有形固定資産合計	3,172,951	3,120,885
無形固定資産		
ソフトウェア	4,336	13,862
水道施設利用権	931	834
電話加入権	13,355	13,355
ソフトウェア仮勘定	43,961	62,853
無形固定資産合計	62,584	90,905
投資その他の資産		
投資有価証券	3,111,921	7,813,481
関係会社株式	70,355	70,355
関係会社長期貸付金	200,000	300,000
破産更生債権等	6,358	605
会員権	4,200	4,200
その他	78,603	76,828
貸倒引当金	△6,358	△605
投資その他の資産合計	3,465,080	8,264,864
固定資産合計	6,700,617	11,476,655
資産合計	16,644,577	21,882,569

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年10月31日)	当事業年度 (平成25年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,497,289	1,704,589
買掛金	1,985,588	2,041,837
短期借入金	3,750,000	3,050,000
未払金	120,190	128,734
未払費用	52,833	62,312
未払法人税等	265,193	164,244
未払消費税等	38,639	4,063
前受金	—	10,049
賞与引当金	117,684	125,448
役員賞与引当金	5,000	10,300
為替予約	84,954	2,227
その他	18,438	18,647
流動負債合計	7,935,811	7,322,453
固定負債		
社債	—	500,000
長期借入金	—	200,000
繰延税金負債	679,846	2,338,681
退職給付引当金	225,830	233,615
長期末払金	36,950	23,620
長期預り保証金	1,180	3,000
固定負債合計	943,807	3,298,917
負債合計	8,879,618	10,621,370
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金	518,626	518,626
資本剰余金合計	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	176,661	172,628
別途積立金	1,200,000	1,400,000
繰越利益剰余金	689,222	932,331
利益剰余金合計	2,065,883	2,504,959
自己株式	△24,512	△24,542
株主資本合計	6,481,853	6,920,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,280,220	4,341,680
繰延ヘッジ損益	2,885	△1,381
評価・換算差額等合計	1,283,105	4,340,298
純資産合計	7,764,958	11,261,198
負債純資産合計	16,644,577	21,882,569

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
売上高	16,964,338	18,026,121
売上原価		
商品期首たな卸高	1,986,649	1,976,399
当期商品仕入高	13,511,741	14,757,549
合計	15,498,390	16,733,948
商品期末たな卸高	1,976,399	2,356,361
売上原価合計	13,521,991	14,377,587
売上総利益	3,442,347	3,648,533
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	790,119	831,507
旅費及び交通費	78,233	86,189
通信費	41,055	41,953
交際費	23,447	23,957
役員報酬	81,954	85,395
役員賞与引当金繰入額	5,000	10,300
従業員給料及び手当	892,217	918,416
従業員賞与	99,924	112,716
賞与引当金繰入額	117,684	125,448
退職給付費用	87,269	101,054
法定福利費	135,890	150,884
福利厚生費	43,810	38,576
支払手数料	189,051	186,148
賃借料	155,277	139,576
事務用消耗品費	44,290	49,512
租税公課	55,977	56,535
貸倒引当金繰入額	△10,083	△2,812
事業所税	8,284	8,284
光熱費	27,702	30,926
減価償却費	89,266	86,046
雑費	119,237	114,221
販売費及び一般管理費合計	3,075,613	3,194,840
営業利益	366,734	453,693

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
営業外収益		
受取利息	1,741	2,472
受取配当金	120,866	193,758
受取賃貸料	58,792	68,316
仕入割引	56,018	59,450
業務受託料	52,764	59,704
デリバティブ評価益	111,296	95,671
その他	16,905	15,558
営業外収益合計	418,385	494,931
営業外費用		
支払利息	21,770	20,485
売上割引	4,735	5,463
社債利息	—	422
社債発行費	—	4,289
為替差損	82,893	6,327
その他	659	843
営業外費用合計	110,060	37,832
経常利益	675,059	910,791
特別利益		
投資有価証券売却益	42,661	—
特別利益合計	42,661	—
特別損失		
投資有価証券評価損	18,450	—
固定資産除却損	100	—
災害による損失	1,364	—
特別損失合計	19,915	—
税引前当期純利益	697,805	910,791
法人税、住民税及び事業税	315,901	323,741
法人税等調整額	△34,707	8,591
法人税等合計	281,194	332,333
当期純利益	416,611	578,458

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,712,335	2,712,335
当期末残高	2,712,335	2,712,335
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,209,520	1,209,520
当期末残高	1,209,520	1,209,520
その他資本剰余金		
当期首残高	518,626	518,626
当期末残高	518,626	518,626
資本剰余金合計		
当期首残高	1,728,146	1,728,146
当期末残高	1,728,146	1,728,146
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	166,913	176,661
当期変動額		
圧縮記帳積立金の積立	13,966	—
圧縮記帳積立金の取崩	△4,218	△4,033
当期変動額合計	9,748	△4,033
当期末残高	176,661	172,628
別途積立金		
当期首残高	1,200,000	1,200,000
当期変動額		
別途積立金の積立	—	200,000
当期変動額合計	—	200,000
当期末残高	1,200,000	1,400,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	421,741	689,222
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	416,611	578,458
別途積立金の積立	—	△200,000
圧縮記帳積立金の積立	△13,966	—
圧縮記帳積立金の取崩	4,218	4,033
当期変動額合計	267,480	243,109
当期末残高	689,222	932,331
利益剰余金合計		
当期首残高	1,788,654	2,065,883
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	416,611	578,458
別途積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の積立	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期変動額合計	277,229	439,075
当期末残高	2,065,883	2,504,959

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年11月 1 日 至 平成24年10月31日)	当事業年度 (自 平成24年11月 1 日 至 平成25年10月31日)
自己株式		
当期首残高	△24,512	△24,512
当期変動額		
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	—	△29
当期末残高	△24,512	△24,542
株主資本合計		
当期首残高	6,204,624	6,481,853
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	416,611	578,458
自己株式の取得	—	△29
当期変動額合計	277,229	439,046
当期末残高	6,481,853	6,920,899
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	817,159	1,280,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	463,060	3,061,459
当期変動額合計	463,060	3,061,459
当期末残高	1,280,220	4,341,680
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△1,862	2,885
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,748	△4,266
当期変動額合計	4,748	△4,266
当期末残高	2,885	△1,381
評価・換算差額等合計		
当期首残高	815,296	1,283,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467,808	3,057,193
当期変動額合計	467,808	3,057,193
当期末残高	1,283,105	4,340,298
純資産合計		
当期首残高	7,019,921	7,764,958
当期変動額		
剰余金の配当	△139,382	△139,382
当期純利益	416,611	578,458
自己株式の取得	—	△29
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	467,808	3,057,193
当期変動額合計	745,037	3,496,239
当期末残高	7,764,958	11,261,198

6. その他

(1) 役員の変動

平成26年1月30日(予定)

1 代表者の変動

氏名	新役職名	現役職名
檜垣 俊行	代表取締役社長	常務取締役管理本部長
野竿 俊規	相談役	代表取締役社長

2 その他の役員の変動

新任取締役候補

氏名	新役職名	現役職名
光枝 裕治	取締役大阪支店長	大阪支店長

取締役の変動

氏名	新役職名	現役職名
玉置 登	コバックス株式会社代表取締役社長	取締役東北支店長

(注1)コバックス株式会社は当社100%出資子会社

(注2)玉置登氏の異動日は、平成25年12月20日の予定